

四半期報告書

(第35期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

株式会社メガネ[®]トリー

(E03282)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期財務諸表】	10
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年8月13日

【四半期会計期間】 第35期第1四半期
(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

【会社名】 株式会社メガネトップ

【英訳名】 MEGANE TOP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 富澤昌宏

【本店の所在の場所】 静岡県静岡市葵区伝馬町8番地の6

【電話番号】 (054)275-5000

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松永英昭

【最寄りの連絡場所】 静岡県静岡市葵区伝馬町8番地の6

【電話番号】 (054)275-5000

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 松永英昭

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第34期 第1四半期累計期間	第35期 第1四半期累計期間	第34期
	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	16,455,849	17,212,333	67,663,819
経常利益 (千円)	2,240,591	2,184,906	9,593,929
四半期(当期)純利益 (千円)	1,299,923	1,282,746	5,581,008
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	2,336,771	2,336,771	2,336,771
発行済株式総数 (株)	45,492,477	45,492,477	45,492,477
純資産額 (千円)	20,202,609	24,791,390	24,040,080
総資産額 (千円)	34,189,229	34,945,870	35,709,249
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	28.77	28.41	123.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	20.00
自己資本比率 (%)	59.1	70.9	67.3

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第1四半期累計期間において、株式会社富澤による当社株式の公開買付け成立により、平成25年6月6日付で同社は当社の親会社となりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による金融緩和など経済政策への期待感から、円安・株高が進み、企業収益に改善が見られるなど国内景気は回復傾向にあります。個人消費は高額品を中心に回復しているものの、厳しい雇用情勢、所得環境から依然として慎重な購買姿勢が続いております。

また、眼鏡業界におきましては、企業間の価格競争による単価低下により、市場規模が縮小傾向にある一方で、消費者マインドの変化に伴い、デザイン性や機能性の高い商品を志向する動きが一段と強まってきており、それに対応した商品開発、店舗展開及び価格戦略の見直しが求められています。

このような状況のもと、当社は①人材教育②商品開発③広告戦略④店舗開発に重点的に取り組み、顧客の利便性・満足度の向上に努め、企業力強化を図ってまいりました。

商品面につきましては、機能性の高いPBフレーム「フリーフィット」、「ゼログラ」、「アイアスリート」などに加え、「ジーループ」の投入によりラインアップを充実させました。また高機能レンズとしてPCレンズ、30・40代のための目にやさしいレンズ「アイリラックス」、UV Wプロテクトレンズなどを提供し、顧客の幅広いニーズに対応しました。

広告面につきましては、「ジーループ」のTVCMにベッキーさんを起用し商品の認知度向上を図るとともに、超薄型の遠近両用レンズなど30種類のレンズから選んでも追加料金ゼロ円というコンセプトを訴求したCMに西田敏行さんを起用して「眼鏡市場」の認知度向上を図りました。

店舗展開につきましては、直営での新規出店は「眼鏡市場」は14店舗、「アルク」1店舗、FCでの新規出店は「眼鏡市場」6店舗、FCでの退店は「眼鏡市場」1店舗でした。

これらの結果、売上高17,212百万円（前年同四半期比4.6%増）となりましたが、利益面につきましては、売上総利益率が前年同四半期比0.5ポイント低下したことや人件費等が増加したことにより、営業利益2,124百万円（前年同四半期比5.0%減）、経常利益2,184百万円（前年同四半期比2.5%減）となり、四半期純利益1,282百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

①流動資産

流動資産の残高は14,312百万円（前事業年度末は15,048百万円）で、736百万円の減少となっております。現金及び預金の減少（1,666百万円）、商品及び製品の増加（825百万円）が主な要因であります。

②固定資産

固定資産の残高は20,633百万円（前事業年度末は20,660百万円）で、27百万円の減少となっております。

③流動負債

流動負債の残高は8,412百万円（前事業年度末は9,919百万円）で、1,506百万円の減少となっております。短期借入金の減少（1,240百万円）、未払法人税等の減少（1,117百万円）、買掛金の増加（322百万円）が主な要因であります。

④固定負債

固定負債の残高は1,741百万円（前事業年度末は1,750百万円）で、8百万円の減少となっております。

⑤純資産

純資産の残高は24,791百万円（前事業年度末は24,040百万円）で、751百万円の増加となっております。利益剰余金の増加（830百万円）が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,624,000
計	78,624,000

(注)平成25年8月6日開催の当社臨時株主総会において定款の一部変更の決議が行われ、発行可能種類株式総数は、普通株式78,623,990株、A種種類株式10株となっております。

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,492,477	45,492,477	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株 であります。
計	45,492,477	45,492,477	—	—

(注)提出日現在において、A種種類株式は発行していません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	45,492,477	—	2,336,771	—	2,667,521

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 308,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,812,100	448,121	—
単元未満株式	普通株式 371,977	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	45,492,477	—	—
総株主の議決権	—	448,121	—

- (注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式94株が含まれております。
 2 証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の欄に3,400株(議決権の数34個)、「単元未満株式」の欄に47株それぞれ含まれております。
 3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社メガネトップ	静岡県静岡市葵区伝馬町 8番地の6	308,400	—	308,400	0.68
計	—	308,400	—	308,400	0.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.0%
利益基準	—
利益剰余金基準	—

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,596,067	4,929,113
受取手形及び売掛金	1,484,183	* 1,558,328
商品及び製品	4,583,429	5,408,856
仕掛品	159,058	164,132
原材料及び貯蔵品	78,038	93,252
その他	2,148,524	2,159,356
貸倒引当金	△368	△368
流動資産合計	15,048,933	14,312,671
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,889,856	6,994,244
その他（純額）	4,317,507	4,250,162
有形固定資産合計	11,207,363	11,244,407
無形固定資産		
298,058		285,934
投資その他の資産		
敷金及び保証金	7,855,469	7,950,846
その他	1,301,807	1,154,395
貸倒引当金	△2,383	△2,383
投資その他の資産合計	9,154,893	9,102,857
固定資産合計	20,660,315	20,633,199
資産合計	35,709,249	34,945,870
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,620,995	1,943,348
短期借入金	1,240,000	—
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	1,725,036	607,374
賞与引当金	1,107,429	633,005
役員賞与引当金	120,000	30,000
その他	4,085,701	5,179,057
流動負債合計	9,919,163	8,412,785
固定負債		
長期借入金	70,000	65,000
役員退職慰労引当金	20,289	17,149
その他	1,659,715	1,659,545
固定負債合計	1,750,004	1,741,694
負債合計	11,669,168	10,154,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,336,771	2,336,771
資本剰余金	2,667,521	2,667,521
利益剰余金	19,170,374	20,001,280
自己株式	△140,753	△220,928
株主資本合計	24,033,913	24,784,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,167	6,747
評価・換算差額等合計	6,167	6,747
純資産合計	24,040,080	24,791,390
負債純資産合計	35,709,249	34,945,870

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	16,455,849	17,212,333
売上原価	5,252,553	5,581,546
売上総利益	11,203,296	11,630,787
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	3,112,613	3,324,535
賞与引当金繰入額	587,924	625,872
役員賞与引当金繰入額	30,000	30,000
役員退職慰労引当金繰入額	717	614
その他	5,234,344	5,524,989
販売費及び一般管理費合計	8,965,599	9,506,010
営業利益	2,237,696	2,124,776
営業外収益		
受取利息	12,382	13,569
受取配当金	524	587
受取賃貸料	117,494	109,050
保険返戻金	—	46,200
その他	20,507	12,956
営業外収益合計	150,909	182,363
営業外費用		
支払利息	6,138	971
賃貸収入原価	71,062	68,197
シンジケートローン手数料	1,264	52,184
その他	69,548	880
営業外費用合計	148,014	122,233
経常利益	2,240,591	2,184,906
特別損失		
固定資産売却損	—	2,224
固定資産除却損	38,118	11,407
減損損失	—	5,556
特別損失合計	38,118	19,189
税引前四半期純利益	2,202,472	2,165,716
法人税、住民税及び事業税	481,871	570,061
法人税等調整額	420,678	312,909
法人税等合計	902,549	882,970
四半期純利益	1,299,923	1,282,746

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	一千円	2,374千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	304,839千円	307,053千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,174,907	26	平成24年3月31日	平成24年6月28日

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	451,839	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日

2 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の報告セグメントは、各種眼鏡等の店頭販売のみであり、開示情報としての重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円77銭	28円41銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,299,923	1,282,746
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,299,923	1,282,746
普通株式の期中平均株式数(株)	45,187,454	45,155,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成25年8月6日開催の当社の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、「種類株式発行に係る定款一部変更の件」、「全部取得条項に係る定款一部変更の件」及び「全部取得条項付普通株式の取得の件」が決議されました。

これらの決議に伴い、当社普通株式は、株式会社東京証券取引所（以下、「東京証券取引所」という。）の上場廃止基準に該当することとなり、平成25年8月6日から平成25年8月22日までの間、整理銘柄に指定された後、平成25年8月23日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社普通株式を東京証券取引所市場一部において取引することはできません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

株式会社メガネトップ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳴原 泰貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メガネトップの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第35期事業年度の第1四半期会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メガネトップの平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成25年8月6日開催の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会における決議に伴い、会社普通株式は、東京証券取引所の上場廃止基準に該当することとなり、平成25年8月23日をもって上場廃止となる予定である。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年8月13日
【会社名】	株式会社メガネトップ
【英訳名】	MEGANE TOP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富澤昌宏
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市葵区伝馬町8番地の6
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長富澤昌宏は、当社の第35期第1四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。